

○益子慎哉議長 次， 5 番藤田謙二議員の発言を許します。藤田謙二議員。

〔5 番 藤田謙二議員 登壇〕

○5 番（藤田謙二議員） 5 番藤田謙二でございます。ただいま，議長より発言のお許しをいただきましたので，通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

1 つ目は地域産業の振興という観点から，交流人口の拡大と農林水産業の振興についてお伺いいたします。

今春4月3日からNHK全国ネットにおいて，茨城県の県北地域を舞台とした連続テレビ小説「ひよっこ」が放送されています。現在の常陸太田市も含めた奥茨城村という架空の村ではありますが，本市でも一部ロケが行われ，子どもから大人までエキストラ等で参加するなど市民にとっても注目度の高い番組になっていることと思います。

自分も録画をするなどをして，これまで全話欠かさず視聴しています。正直，自分はこれまで余り朝ドラを見た経験がなく，特にヒロインの矢田部みね子が集団就職で東京に上京する前の奥茨城が舞台となっていた作品は，15分間という短い時間のドラマで，毎回のように感動させられ，涙してしまうものとは思っていませんでした。また，流ちょうな茨城弁もとても温かく感じ，親近感を覚えながら，楽しみに拝見させていただいています。放送は9月30日までの全156話ということで，約3分の1が過ぎ，あと残すところ3分の2程度となってきておりまして，今後のドラマの展開も気になるころであります。それ以上に，せっかく本市を含めた茨城県北地域が舞台となっている中で，観光振興を含めて生かさない手はないと感じています。

そこで，舞台となった常陸太田市，常陸大宮市，北茨城市，高萩市，日立市，大子町の6市町の自治体で，観光誘客の促進や地域振興を目的とした茨城県北「ひよっこ」推進協議会が発足され，PRを行っているものと思いますが，（1）①として，NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光振興について具体的に現在どのような活動を行っているのか，また，今後推進協議会または本市独自でどのようなアイデアを検討されているのかお伺いいたします。

また，民放テレビにおいて，日本テレビの日曜日朝7時から放送されている「所さんの目がテン！」という番組の中で，平成27年1月から常陸太田市内某所において，自然がテーマの科学者たちが未来につながる楽しい田舎暮らしを目指す長期実験企画「かがくの里・田舎暮らしの科学」の収録が行われています。これまでに，荒れ地を緑豊かな田畑にして，それぞれの専門分野の科学者のアイデアにより，さまざまな作物の栽培，収穫を成功させたり，里山再生プロジェクトとして，間伐等を行い，イノシシ被害からの対策を講じたりと，興味深い実験企画が実施されています。

現在，地元の工務店が全面的に協力しながらプロジェクトを進めているとのことでありますが，せっかく縁あって常陸太田の地を実験会場として選んでいただき，長期企画として取り組まれている状況のもとで，行政としても何かしら連携・協力体制を築いていながら，本市のPRにつなげてみてはと考えるのですが，②として，民放テレビ局などメディアとの連携による地域振興について，これまでの2年半にわたる実験企画の中で，番組サイドから行政への支援協力などの要請はあったのか，また，あったのであればどのような内容でかかわってきたのかについてお伺い

たします。

次に、(2)①「道の駅ひたちおおた」の運営状況及び今後の対策についてお伺いいたします。

昨年7月のオープン以来、間もなく1年が経過しようとしておりますが、初年度としては目標を超える大勢のお客さんに来場いただき、好スタートを切ったものと認識しています。5月の全員協議会においても、オープンしてから今年3月末までの約9カ月にわたる事業実績の概要について説明いただきました。売上高としては、全体で目標の140%を達成し、約6億2,255万円ということで、特に総菜コーナーを含む直売所の売上げが達成率183.6%と順調で、全体の52%を占め、延べレジ通過者数20万6,456人で割り出すと、客単価も1,589円と目標客単価の801円を大きく上回り、1人当たり約2倍に当たる買い物をしていただいていることとなります。

これもオープン当初の生鮮農産物及び加工品、土産品合わせて294名だった直売所の出荷者数が、3月末現在で351名と、57名、約2倍近く増加している成果であろうと思います。また、加工所、フードコート、コンビニなどテナント6店舗についても、売上高113.5%。延べレジ通過者数150.2%と目標を上回っており、これはイベント広場や体験交流施設を活用した592件ものミニライブや園児たちの発表会など数多いイベント等の実施が、道の駅全体の延べレジ通過者70万人を超えとなった要因の1つにもなっており、各店舗の増客にもつながったものと評価しています。

一方で、ケーキコーナーを含むレストランにおいては、延べレジ通過者数は105.4%と目標を達成したものの、当初の1人当たりの客単価目標1,320円に対し実績が1,083円にとどまったことから、売上高も86.4%と目標を下回り、トマトハウスの摘み取り体験についても人数及び売上ともに目標に届かなかったとの報告がありました。

オープン2年目を迎え、まさにこれからが正念場であります。最初は、みんな、真新しさに興味・関心を示して足を運んでくれているわけではありますが、魅力が薄れたり新鮮さが失われるなどマンネリ化してしまうと、一気に客足も減ってしまいます。しっかりと現状分析を行い、より力を注ぎ、加速させる分野や、改善が必要な分野、または思い切って見直しチェンジを図る分野など、検討や決断が大切です。

そこで、①として、1年が経過した中、これまでの実績をどのように捉え、また既に改善を図った事例などはあったのか、さらに課題があるとするならば、その解決に向けた今後の対策についてどのように検討されているのか、お伺いいたします。

2つ目は、新たな雇用創出といった観点から、企業誘致の推進についてお伺いいたします。

本市では、若者定住促進に向けて、新婚家庭家賃助成や住宅取得助成、医療費、保育料、給食費などの経済支援をはじめ、認定こども園や子ども夜間診療などによる子育て環境の整備、さらには、当市に居住しながら近隣に通勤し働くことのできる道路などのインフラ整備等、さまざまな施策に取り組まれているのは周知のとおりです。

そのような中、若者が定住の地として地域を選択する際に大きな影響を与えるものの1つに、働く場所があるのか否かが挙げられます。せっかく、この地を選んでもらっても、働く場所がな

かなか見つからないといった状況では、一時的に賃貸住宅には暮らしていても、いざ住宅取得をする際に、定住地としての候補から徐々に外されていってしまうのではと危惧しております。

平成27年7月に実施された常陸太田市第6次総合計画における市民アンケートにおいても、少子化対策として必要なことという項目で、「若者の雇用を促進する」が40.5%。次いで、「子育てをしながら気兼ねなく働ける職場環境をつくる」が39.5%と、子育て・保育に関する直接的な施策以上に、雇用・職場環境に関する施策を望む声が多い結果となっています。

そこで、新たな雇用創出のためにも企業誘致というものが必要不可欠であるわけですが、これまで、常陸太田工業団地やハイテクパーク金砂郷、宮の郷工業団地において、積極的な企業誘致活動を展開し、新たな企業の立地を促進してきた中、工業団地の中で、実際にどれぐらいの方が地元採用となり働いているのか。また、企業誘致の受け皿となる業務用地等である宮の郷工業団地の残り1区画をはじめ、小中学校や高等学校の跡地等における企業誘致状況等について、①として、工業団地への企業誘致による雇用状況及び企業誘致の現況についてお伺いいたします。

次に、新たな雇用の創出や買い物環境改善を目的とした日々の生活に楽しみを添える魅力ある商業施設等の誘致促進策として、国道349号バイパス沿道地区、いわゆる常陸太田市東部地区開発に向け、市民の期待も高まっております。なお、開発の手法としては、土地区画整理事業により進めることと聞いておりますが、②として、事業の進捗状況及び今後の見通しについてお伺いいたします。

3つ目は、結婚・定住の推進についてお伺いいたします。

まず、(1)の結婚推進についてであります。

少子化・人口減少対策を推進する上で、子育て支援をはじめ、さまざまな施策が展開されておりますが、その前提として、未婚者率を引き下げ、結婚者数を増加させることが大変重要になってきます。本市では、これまで、結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営を初め、市内NPO等に委託して、出会いの場の創出やスキルアップセミナーなどを開催するなど、結婚支援を推進してきているものと認識しています。しかしながら、その成果というものはなかなか実感しにくく、未婚・晩婚の解消を図るためには、現状の支援体制を検証し、新たな支援策の提供を検討していく必要があるものと感じています。

そこで、①として、本市における年代別に見た男女の未婚率の割合や、結婚を希望する独身者への支援体制について、現状及び課題、改善策等についてお伺いいたします。

次に、(2)定住促進についてであります。結婚推進同様、少子化・人口減少の抑制を図るべく、特に若い世代の定住促進に向けた新婚家庭家賃助成金の交付や子育て世帯と同居するための増改築への助成、市営住宅への入居基準の緩和など、子育て世帯や新婚家庭の住宅取得に対する経済的支援などが展開されています。また、民間賃貸住宅の新築に対する補助として、固定資産税の助成のほか、1戸当たり50万円、1棟の上限を400万円とする建築助成なども行われ、住宅環境づくりが進められております。

そこで、新婚世帯や子育て世帯向けの民間賃貸住宅の需要が増えている中、①として、新築補助による民間賃貸住宅の立地地区も含めた現況と、今後コンパクトシティといった観点などを考

慮していくこともあろうかと思いますが、地区を絞った立地誘導等の考え方についてお伺いいたします。

4つ目はスポーツの振興についてであります。

先週水曜日には、今年で9回目の参加となる笹川スポーツ財団による「健康スポーツチャレンジデー」が開催され、本市においては、昨年を上回る3万1,320名の市民がスポーツや運動に汗を流し、全国の参加自治体との参加率を競う対戦においても、佐賀県神埼市を相手に58.3%対46.4%と11.9%の大差をつけ勝利しました。年々エントリーする市民も増え、健康や体力づくりへの関心も高まってきているように感じています。

そのような中、2年後には、昭和49年第29回大会である「水と緑のまごころ国体」以来、2度目の茨城県開催となる国民体育大会が開かれます。前回大会のときには本市はボクシング会場となり、自分も小学3年生ながら、大会に向け整備された通称国体道路を歩いて会場となった太田中学校の体育館に観戦に行ったことを今でも鮮明に覚えています。当時は地域を挙げたお祭り騒ぎで、子どもながらにわくわくした日々を過ごした記憶があります。

昨年までの過去71回にわたる国体の結果を見ても、天皇杯、皇后杯ともに、ほぼ開催県がその栄冠を手にしており、2年後の第74回大会となる「いきいき茨城ゆめ国体」においても、前回の茨城大会以来の総合優勝杯を目指した本県選手団の活躍を期待するところでもあります。

また、昨年設立された国体、全国障害者スポーツ大会に向けた市実行委員会の設立目的にも、スポーツ活動への普及・発展や、スポーツを通じた交流人口の拡大、大会開催に向けて市民と行政が協働することで、市全体の一体感の醸成、そして本市の目指す生涯活躍の町、健康寿命の延伸の実現に向け極めて有意義と記されているように、国体開催を契機に市のスポーツ振興をさらに促進させるチャンスであるとも感じています。

そこで、今回の国体及び全国障害者スポーツ大会において、本市はソフトボールを中心に、グラウンドソフトボールやフットボールベースボールの競技会場として、白羽スポーツ広場や山吹運動公園が使用されることとなっておりますが、①として、使用施設整備等も含めた準備全般の進捗状況についてお伺いいたします。②として、今回の国体開催に向けた準備を機会に、老朽化したスポーツ施設の改修を初め、各地区の運動公園及びスポーツ広場の機能を充実させ、学生や少年団のスポーツ合宿等をさらに積極的に誘致されてはと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

以上、4項目9件についてお伺いいたしまして、1回目の質問を終わります。答弁のほどよろしくお願いたします。

○益子慎哉議長 答弁を求めます。商工観光部長。

〔岡崎泰則商工観光部長 登壇〕

○岡崎泰則商工観光部長 商工観光部関係の、まず交流人口の拡大についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目のNHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光振興につきましては、現在、昨年の10月に茨城県と県北6市町で設立をいたしました茨城県北「ひよっこ」推進協議会を中心に

取り組んでいるところでございます。

その取り組み状況につきましては、まずドラマロケ地としての広報周知を図るため、「ひよっこ」特設ホームページを開設いたしまして、「ひよっこ」ゆかりのスポット情報などストーリーに絡めた奥茨城村イコール県北地域の魅力の発信など、番組放送を契機として、県北6市町のPRや誘客を図るための情報発信に取り組んでいるところでございます。

また、土産物品等の販売促進のため、「ひよっこ」推進協議会のロゴマークを作成いたしまして、現在165の業者で413の商品に活用をいただいております。そのうち、市内につきましては、24の業者で、商品数が85となっております。

さらに、5月24日、25日の2日間、東京三越銀座店で開催されました茨城フェアに茨城県北「ひよっこ」推進協議会コーナーを設けまして、「ひよっこ」のロゴマーク付きの土産物品等の販売を通して、県北地域の観光PR等を行ったところでございます。

本市独自の取り組みといたしましては、市観光物産協会のホームページやフェイスブック等SNSを活用した情報の発信、また、各種イベントの開催の際にも、「ひよっこ」のロケ地としての本市のPRや4月3日の放送開始に合わせまして、本市の観光の玄関口でございます「道の駅ひたちおおた」におきまして、「ひよっこ」関連のお土産コーナーを設け、「ひよっこ」のロゴ付きの特産品等の販売や番組リーフレット、ノベルティ等を配布し、PRを行っているところでございます。また、今回の「ひよっこ」のロケ地と、これまでほかの番組等で本市が使用されたロケ地をめぐるツアーを企画いたしまして、現在、ツアー会社はその募集をしているところでございます。

今後の計画につきましては、「ひよっこ」推進協議会による県北6市町のロケ地マップの作成やロケ地等をめぐるスタンプラリーの実施、また観光誘客PRキャラバンを県内で4回、県外で1回の合計5回を計画しているところでございます。

本市につきましては、市観光物産協会ホームページに、「ひよっこ」の特設コーナーの開設や「ひよっこ」推進協議会でロケ地マップの作成やスタンプラリーを実施することから、NHKとの協議のもと、映像で見たシーンの場所に実際に訪れることができるよう、案内誘導看板等の設置をしてみたいと考えております。

今後、「ひよっこ」推進協議会と連携した効果的なPR活動、誘客活動を推進いたしまして、新たな「ひよっこ」ファンが本市を訪れるきっかけづくりを推進してみたいと考えております。

2点目の、民放テレビ局などのメディアとの連携による地域振興についてでございますが、ご質問の日本テレビの「所さんの目がテン！」に対する市の支援、また、その内容についてでございますが、この番組につきましては、平成26年11月に本市をロケ地とすることが決定されて、番組担当ディレクターが私どもの観光担当を訪れ、ロケの支援についての要請がございました。

そのため、まず、この番組の企画内容が、放置された土地を里山として再生しようとする試みで、ロケも長期間になる実験企画番組であることから、地元の理解が必要となるため、番組制作

者から番組の趣旨等について、地元の町会長さんや住民の皆様に対し地元説明会を開催するなどして、地元の理解と協力のもとロケができるようになってきたところでございます。

ロケに対する支援につきましては、基本的に、番組制作者や地元の要請に基づいて行ってまいりましたが、里山再生という大きなテーマであるため、支援に対しても多岐にわたり、農政分野の支援も必要となることから、観光担当と農政担当とで、おのおの分野別に番組制作が円滑に進められるよう支援をしてきたところでございます。

具体的な観光担当の支援としましては、ロケに対する地域説明やロケ地情報の提供、宿泊施設や飲食店の紹介、耕作放棄地を解消するための業者の紹介やイベントで使用する集会所の使用交渉などを行ってまいりました。農政担当といたしましては、野菜栽培のための生産者や農業用資材業者、また、機械業者の紹介、イノシシ対策のための地元の有害鳥獣捕獲隊の紹介、また、里山整備のために立木伐採等の相談などを受けております。

ロケ地につきましては、テレビ等で放送されることによりそのインパクトが大きいことから、貴重な観光資源であると考えてはおりますが、ロケが継続している場合など、ロケ地が非公開になっているため、そのロケ地をPRできないというジレンマもございますが、今後も引き続きテレビや映画等のロケに対する支援・協力を行い、観光振興、地域経済の活性化につなげるよう取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、企業誘致の推進についてのご質問にお答えをいたします。

まず、工業団地への企業誘致による雇用状況でございますが、平成28年4月末の数値で申し上げますと、市内の3つの工業団地全体で1,024名の方が働いております。そのうち市内の方は476名で、割合としては全体の46%となっております。

工業団地別で申し上げますと、太田工業団地では、808名中、市内の方が395名、宮の郷工業団地では70名中、市内の方が31名、ハイテクパーク金砂郷工業団地では146名中、市内の方が50名となっております。

また、工業団地で働く市民の方の推移を見てみますと、平成25年が392名、平成26年が416名、平成27年が458名と、年々工業団地で働く市民の方が増加している状況でございます。

これまで、市内の雇用を促進するため、市民雇用奨励金の創設や地元高校生とその保護者を対象にした企業説明会、また学生及び一般求職者を対象とした合同就職面接会を開催してまいりましたが、本年度に入りまして団地内の企業から求人を募集してもなかなか人が集まらないというような相談がございまして、急遽、常陸大宮ハローワークと共催で、工業団地内企業の就職面接会を実施したところでございます。今後も状況を見ながら、適宜、就職面接会等を開催し、市民の市内企業への就職支援を図ってまいりたいと考えております。

次に、企業誘致の現況についてお答えいたします。

まず、企業誘致の対象としております事業用地につきましては、工業団地では、宮の郷工業団地の2.5ヘクタールの1区画と、常陸太田工業団地では、既に分譲されたものの工場等に利用されていない土地1ヘクタールで1区画、また民有地につきましては、工場跡地等5件で1.8ヘク

タール，その他にも，高等学校跡地や小中学校跡地4件で8.5ヘクタールとなっております。

これらの事業用地への企業誘致に当たりましては，何よりも進出企業の情報が重要となりますことから，県が主催する企業立地セミナー等への参加や企業，また金融機関等を訪問して情報収集に努めているところでございますが，平成28年度につきましては10社からの引き合いがございまして，市独自の優遇措置制度や新技術開発助成等の各種フォローアップ事業，また，子育て支援施策等のPRを行いながら誘致を図ってまいりましたが，残念ながら契約まで至っていないというような状況となっております。

今後も引き続き関係機関と連携を図り，企業情報の収集に努めるとともに，民有地等の工場適地情報につきましても情報収集を行い，企業誘致に努めてまいりたいと考えております。あわせて，現在計画されております東部土地区画整理事業用地につきましても，事業担当課並びに関係機関と連携し，早期に企業立地が図れるよう誘致に努めてまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 農政部長。

〔武藤範幸農政部長 登壇〕

○武藤範幸農政部長 農林水産業の振興についての「道の駅ひたちおおた」の運営状況及び今後の対策についてのご質問にお答えをいたします。

初めに，これまでの実績をどのように捉えているのかとのご質問についてでございますが，平成28年度は，施設全体の売上額，レジ通過者数ともに目標値を上回り，また約90名の雇用機会も創出されるなど，まずは順調なスタートを切ったものと考えてございます。

道の駅の設置目的の1つでございます農林水産業の振興という観点からは，道の駅全体の売上額6億2,000万円のうち直売所の売上げが約52%の3億2,800万円を占め，また加工所，フードコート，レストランにおいては，野菜，果樹，米などの地場産物が約1,673万円分活用されるなど，農家所得の向上，地域農業の振興等に寄与してきたものと考えてございます。

一方で，直売所における魅力ある品ぞろえや夕方になると地場産物が少なくなってしまうという状況なども見受けられたことから，POSデータ等の活用により，出荷者協議会や関係機関と連携し，農家支援育成を図っていく必要があるものと考えているところでございます。

また，交流人口の拡大という観点からは，3月末までに延べ約70万人の方々にご来店をいただき，観光案内所におきましては，県内はもとより，関東の各都県などからおいでいただきましたお客様に対し，竜神大吊橋，西山荘，鯨ヶ丘や各温泉施設，ブドウや梨などの観光果樹園への案内を行うなど，市内各地への交流人口の拡大の一翼を担ってきたものと考えてございます。今後とも，市観光物産協会と連携し，市内全域への誘客や首都圏を中心としたツアー会社へのPR活動等を積極的に行ってまいりたいと考えてございます。

次に，これまでに改善を図ってまいりました事例についてでございますが，まず，お客様からいただきました声を真摯に受けとめ，その改善を図るため，オープン後，施設入り口やフードコートにお気付き箱を設置いたしました。これまでに，よい意見や改善を求める意見など，約260件の意見をいただいたところでございます。これらの意見を踏まえまして，施設面におきましては，駐車場のポールに車両が接触するなどの事案が多かったことから，接触が多いポールの撤

去や視認性を高める改修を行ったところでございます。また、子ども広場、遊具回りのロープを改善し、広場や遊具で遊ぶお子様たちの安全性の確保を図ってきたところでございます。

経営面におきましては、直売所におけるPOPやレシピの掲示、また、レストラン、フードコートにおけるメニュー改善や、接客対応の改善などを図ってきたところでございます。

次に、課題解決に向けた今後の対策でございますが、議員ご発言のとおり、2年目となる今年度がまさに重要であると考えているところでございます。

そのため、今年度、特に重点的に取り組むことといたしまして、1つ目といたしましては、引き続きにはなりますが、お客様の声を大切に、真摯に受けとめ、改善できることは迅速に対応できる体制づくりを強化してまいります。2つ目といたしましては、事前告知による情報発信を強化し、リピーターの確保と新規のお客様の掘り起こしを行っていくところでございます。

そのためにも、直売所におきましては、季節や旬、地域性を捉えた農家の皆様との連携によります新たな野菜などの作付け支援などに取り組み、魅力ある品ぞろえや品質向上の確保、また、フードコートやレストランにおきましては、「道の駅ひたちおおた」ならではの商品やメニューの提供と定期的なメニューの更新など、さらには、年間を通した自主企画や市民との協働によるイベントの開催など、道の駅に行けば何か楽しいことがあるというような話題性のある仕掛けを道の駅全体として取り組んでまいります。そして、これらの情報を、ホームページやSNS、マスコミやチラシ、ポスターなどを効果的に活用し、発信してまいります。

3つ目といたしましては、スタッフ教育の強化でございます。昨年度におきましては、スタッフ教育の一環といたしまして、おもてなし研修やサービス力向上などの研修を行ってきたところでございます。ところが、まだまだスタッフの接客などに対するお客様からのお叱りの声が多いのも現状でございます。今年度におきましては、スタッフの資質向上を目指した定期的な研修等の実施など、さらなる人材育成の強化に取り組んでまいります。

これらに重点的に取り組み、「道の駅ひたちおおた」の魅力向上と集客に努め、所期の目的が達成できるよう、今後とも常陸太田産業振興株式会社と連携し、さらなる努力を積み重ねてまいります。

○益子慎哉議長 建設部長。

〔真中剛建設部長 登壇〕

○真中剛建設部長 初めに、新たな雇用の創出について、国道349号バイパス沿道地区、東部地区への商業施設等の誘致促進に向けた進捗状況及び今後の計画についてお答えいたします。

東部地区は、東部土地区画整理事業として新たな雇用の創出や買い物環境の改善に合わせ、若者世代を初め、誰もが働くことのできる職場の確保により、定住人口の増加にもつながり、将来にわたり持続可能なまちづくりとして事業推進に努めているところでございます。

これまでの進捗状況でございますが、地権者の方々から成る土地区画整理組合の前身であります準備会において本年2月末に第3回説明会を開催し、今後の土地利用計画案、事業の進め方などについて説明を行い、土地区画整理事業へのご理解を求めてまいりました。この事業は、組合にかわって民間企業が業務を代行する業務代行方式による手法を取り入れております。本年4月

には、その業務代行者の前段であります事業協力者の募集を行ったところ、2社の企業から応募があり、現在、準備会で審査を行っているところでございます。今後、準備会と事業協力者で事業計画案などの検討を行い、より確実な事業の実施を目指してまいります。

これと並行いたしまして、当土地区画整理事業においては、当地区を市街化区域に編入する必要があり、その前提として農振農用地の除外を目的とした国との事前協議、いわゆる農林協議を行うため、現在、県の関係各課からご指導いただき、調整を進めているところであります。この農林協議の同意が得られ、都市計画決定の手続などを経て、事業主体となる土地区画整理組合として認可された後、造成工事などの事業を遂行していくこととなります。商業施設などの立地につきましては、組合から承認をいただき、インフラ整備を進め、造成の完了した区画から、順次、進出企業へ引き渡しを行っていただければと考えております。

なお、これらの事業の流れは、先ほど申し上げました農林協議における国の同意をいただくことが大前提であるため、同協議の早期完了を目指し、鋭意取り組んでおります。この協議が完了次第、より具体的な事業展開をご報告させていただけるものと考えております。

続きまして、結婚・定住の推進について、新築補助による民間賃貸住宅の現況と今後の方策についてお答えいたします。

人口減少や少子・高齢化による課題に対し、子育て支援や若者の定住・移住に関するさまざまな定住促進施策を実施しております。

その中の1つの事業として、住宅や居住に対する支援策として、集合賃貸住宅の取得促進を図る目的で、市内に民間集合賃貸住宅を建設する個人・法人に対し、その費用の一部を助成する制度である民間集合賃貸住宅建築費用助成事業を平成27年度から実施しております。

この事業における対象の助成金額は、集合賃貸住宅は1棟4戸以上とし、1戸当たり50万円であり、さらに、1棟の限度額が400万円となります。また、戸建てや1棟2戸の賃貸住宅においては、1戸100万円とし、1棟の限度額を200万円としております。今年度の対象戸数は、集合賃貸住宅が24戸、戸建てが4戸として、申請者からの1つの事業計画に対し、1棟を助成対象としております。

次に、対象地域でございますが、都市計画区域内及び準都市計画区域としております。この区域の設定につきましては、集合住宅の建設としての環境整備が可能であり、土地利用が容易である区域と考えております。これまでの実績といたしまして、交付対象数が平成27年度には3棟19戸、平成28年度は5棟25戸でございます。建物の構造・規模は木造と軽量鉄骨づくりで、それぞれ2階建てであり、住戸タイプは1LDKから2LDK、住戸当たりの床面積は45から60平米となっております。建築場所につきましては、寿町、山下町、西三町、磯部町、瑞龍町、上河合町でございます。

これまでの入居の状況につきましては、建設中より問い合わせが多く、入居開始時には即満室となるなど、住宅確保への必要性がより求められている現状でございます。今年度におきましては、この事業における対象戸数の拡充を行い、希望者が民間賃貸住宅へ入居しやすい環境整備を図り、住宅確保への取り組みを進めてまいります。

今後におきましては、民間賃貸住宅及び宅地開発などに対し、市有地の活用も含め他施策や計画との連携を図り、賃貸住宅など居住への需要と供給のバランスを見据えながら、良好なる住宅環境づくりによる移住・定住の促進に引き続き努めてまいります。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

〔綿引誠二政策企画部長 登壇〕

○綿引誠二政策企画部長 政策企画部関連の2点のご質問にお答えいたします。

初めに、結婚推進についてのご質問のうち、未婚者の割合や結婚を希望する独身者への支援体制についてのご質問にお答えいたします。

本市におけます年代別未婚率でございますが、直近の平成27年国勢調査の結果によりますと、25歳から29歳までについては男性が80.2%、女性が69.5%、30歳から34歳までにつきましては、男性が58.6%、女性が43.8%、35歳から39歳までにつきましては男性が43.5%、女性が28.7%となっております。それぞれの年代におきまして、男女とも国の平均よりも1割ほど高い数値となっております。これらの要因として考えられますことは、結婚はするものの、結婚を機に職場に近い近隣市町村へ転出している例や、出会いの場の減少など、さまざまな要因が考えられるところでございます。

本市におきましては、このような状況を踏まえ他市町村に先駆けて結婚に対する取り組みを開始いたしまして、平成22年より市独自の結婚相談センター「YOU愛ネット」を設置し、あわせて出会いの場を創出するための婚活パーティの実施や結婚に関するセミナーなどを開催するなど、結婚を希望する方々への後押しを行ってきたところでございます。

こうした結果といたしまして、本年3月までに111組が成婚に至っている状況にございます。しかしながら、まだまだ本市の未婚率を下げるまでには至っていない状況にございます。そのため、市内でのさらなる結婚の推進に当たり、昨年度より、じょうづる縁結び隊を組織いたしまして、地域での婚活や「YOU愛ネット」への登録推進など、市民ぐるみでの取り組みを進めているところでございます。

本市の最重要課題である少子化・人口減少対策のためには、結婚、出産、子育てなどのしやすい環境を総合的に整備することが必要であると考えておりますことから、今後におきましても、結婚推進に積極的なNPO等の支援や市民の方々のご協力をいただきながら、市内での結婚・定住を進めるとともに、新婚家庭の家賃助成、子育て世代等への住宅取得助成と切れ目なく支援することにより、本市の定住人口の確保に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、質問項目の4、スポーツの振興についてのご質問のうち、「いきいき茨城ゆめ国体2019」における主要施設整備等も含めた準備全般の進捗状況についてのご質問にお答えいたします。

本市におきましては、国体の開催準備のため、議員ご発言のとおり、昨年8月27日に市の実行委員会を設立したところでございます。さらに、総務企画、競技式典、宿泊輸送交通、医事衛生警備に関する4つの専門委員会を設置いたしまして、開催の推進総合計画並びに各分野における基本計画を定めまして、現在準備を進めているところでございます。

今年度におきましては、それぞれの基本計画に基づきまして活動を行うこととしておりますが、特に、市民への国体開催の認知度アップのための広報啓発活動に取り組むとともに、市内の小中学校にご協力をいただきながら、手作りのぼり旗の作成や花いっぱい運動の試行栽培などに取り組むこととしております。

このように、この国体の開催を本市を全国にPRする絶好の機会と捉え、市民の皆様のご協力をいただきながら、全国から訪れる方々を温かくお迎えし、再度の来訪につながるよう、心を込めたおもてなしができるよう、今年度から取り組みを進めてまいります。

次に、主要施設の整備状況についてでございますが、男子のソフトボールの競技会場となります山吹運動公園野球場及び運動広場のグラウンドの改修工事を昨年度完了したところでございます。今年度につきましては、女子のソフトボールの競技会場となります白羽スポーツ広場のグラウンド改修工事を予定しております。

なお、使用する施設の整備に当たりましては、全国から訪れる選手が日ごろの練習の成果を十分に発揮できるよう努めてまいりたいと考えております。

**○益子慎哉議長** 教育長。

〔中原一博教育長 登壇〕

**○中原一博教育長** 「いきいき茨城ゆめ国体2019」について、学生や少年団のスポーツ合宿の積極的な誘致促進についてのご質問にお答えいたします。

現在、夏休みや冬休みを中心に、毎年首都圏などから高校生や大学生団体などの合宿に、市内のスポーツ施設を利用していただいております。特に、山吹運動公園は公共の宿泊施設である西山研修所が近く、体育館と野球場、グラウンドが同敷地内にあり、大変使い勝手がよく、使用料も安価でよいという声をいただいております。

本年も山吹運動公園、体育館、野球場、金砂郷ふれあい広場野球場、水府海洋センター、里美運動広場などを中心に、7月、8月に限りますと、現在のところ合宿だけで26団体、延べ94日の予約が入っている状況であります。さらに、運動場と体育館を備える「かなさ笑楽校」でも、12団体24日の合宿の予約がございます。

なるべく多くの団体に当市の施設を利用していただくため、合宿等で利用していただいたときに翌年度の仮予約を受け付けるなどして、リピーターの確保に努めております。また、利用団体からの申し込みだけでなく、市内宿泊施設や旅行会社等を経由しての申し込みについても積極的に受け付けをしているところでございます。

なお、合宿を希望する期間が集中し、希望する施設がとれない場合は、市内の同様の施設へ振りかえたり、また、公共の宿泊施設がとれない等の相談があった場合には、市内の民間の宿泊施設を紹介するなどの対応をとっており、利用者からよい評価を得ているところであります。今後も引き続き、高校や大学、そして関係する業者等と連携を図りながら、スポーツ合宿や大会等の誘致に努めてまいりたいと考えております。一方、老朽化したスポーツ施設につきましては、補修をしていくことはもちろんでございますが、昨年度末に策定されました市の公共施設等総合管理計画に基づき管理をしながら、引き続き、合宿等を初め、多くの皆様に満足して利用していた

だくよう努めてまいります。

なお、先日、白羽運動公園で開催されましたリトルリーグティーボール関東大会に参加した役員の皆様、保護者の皆さんから、大変すばらしいグラウンドだとプラスの評価をいただきました。このグラウンドにつきましては、今年度改修し、さらに使いやすくする予定であります。合宿等にも利用してもらえよう努めてまいります。

○益子慎哉議長 藤田議員。

〔5番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○5番（藤田謙二議員） それでは、2回目の質問に入ります。

まず、1、地域産業の振興についての(1)①ですが、NHKの朝ドラで茨城が舞台になったというのは、実は昭和49年放送の14作「鳩子の海」以来、実に43年ぶり、2回目ということで、大変貴重な機会であると言えます。また、全国各地を舞台に取り上げることで、それぞれの地域振興へも大きな影響を与えてくれていることも周知のとおりであります。

今回、この96作品目となる「ひよっこ」の舞台が茨城県の奥茨城村となったのは、脚本家である岡田恵和氏の強い思いがあったからと言われていています。この岡田氏ですけれども、茨城を舞台に選んだ理由について、「なかなかその魅力が全国に伝わっていない気がする茨城県。東京から見ると東北より近いからか、さほどふるさととして思い浮かぶイメージではなく、かといって、すぐ近くなわけでもないの、意外と知られていない。もったいないです。日本のふるさとの原風景がそこにはあるのに。そんな茨城の方に喜んでいただいたり、全国の方に知らなかった茨城の魅力に気づいていただくのも、朝ドラの大きな使命だと思っています」とコメントをされています。

そんなありがたい思いに応えるためにも、この「ひよっこ」人気にあやかった展開に期待がかかるわけですが、以前、映画の「ディアドクター」がこの地でロケを行った際にも、多くの市民やエキストラ等で支援・協力するなど盛り上がりを見せたんですけれども、撮影後、残念ながら、そのロケ地の観光振興という点に関してはなかなか生かしていない状況にあって、もったいないとの思いを抱いた市民も少なくないと感じています。そんな教訓を生かす意味でも、ぜひ放送期間である9月末までの残り4カ月の間に関係部署がいろんなアイデアを出し合って、交流人口の拡大へとつなげていただきたいと思います。

例えば、常陸太田の玄関口でもある幸久大橋に、「ようこそ ひよっこのふるさと奥茨城村へ」であったり、「日本のふるさとの原風景 奥茨城村」などのキャッチ看板等を設置するなども1つだと思いますし、道の駅のレストランで、「すずふり亭」のハヤシライスといったメニューを展開するのも1つかと思いますので、ぜひ話題づくりにも力を注いでいただきたいというふうに思います。

その中で、映画やテレビの撮影や誘致の支援窓口として、市のPRにも重要になってくるのがフィルムコミッションでありますけれども、本市でも常陸太田フィルムコミッションとして、ホームページを開設して取り組んでおりますが、拝見しますと、撮影実績も平成27年の6作品の掲載以降、平成28年に入ってから、約1年半経過しておりますけれども、追加掲載がなされて

いないような状況にあります。また、ロケーションライブラリーとして6種類のカテゴリーに分けて掲載されているおすすめの数ヶ地スポットも、見直しや追加等が定期的に行われているのか、常陸太田フィルムコミッションのホームページの更新についてお伺いいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 フィルムコミッションのホームページにつきましては、ご指摘のとおり、平成28年2月の更新を最後に更新されていないというような状況になっておりますので、速やかに未掲載のものを掲載しますとともに、今後は、ロケーションライブラリーを含め、最新のロケ情報を適時更新して充実したホームページにしたいというふうに考えております。

以上です。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） ぜひ、早急な改善をお願いいたします。

次に、(2)①については、5月の全協における事業実績の概要説明時の資料においても、ほぼ全ての項目で目標達成している中、逆に数少ないものの目標を達成できなかった分野が気になるところでありまして、その中でレストランの売り上げ目標86.4%については、どのような検証が行われているのかお伺いいたします。

○益子慎哉議長 農政部長。

○武藤範幸農政部長 レストランの検証についてお答えをいたします。

レストランにおきまして、昨年10月から専用のアンケート用紙を設置し、3月末までに435名の方からご意見をいただいたところでございます。その内容でございますが、お客様の構成といたしましては、女性客が約68%、男性が約32%、また年齢層といたしましては、50歳代と60歳が合わせまして44%を占め、次に30歳代と40歳代が合わせまして34%となっております。当初計画といたしましても、ターゲットは主婦層を中心とした女性客としておりましたことから、この件につきましては計画に沿う内容となっているものと考えてございます。

次に、料理の味やメニュー、価格、店の雰囲気、スタッフの対応などにつきましては、全体といたしましては満足度が80%を超えておりまして、特に店の雰囲気や清潔感などの満足度は高くなってございます。一方、ビュッフェメニューの品数や料理の味、またスタッフの対応などにつきましては、不満の割合が10%から17%となっておりまして、改善が必要であるものと捉えてございます。さらには、リピーターの割合が約30%にとどまっていることから、メニューの定期的な更新が必須であると分析をしているところでございます。

これらを踏まえまして、今年度、レストランの運営目標といたしましては、料理の品質の向上はもとより、メインメニュー、ビュッフェメニューとも定期的なメニューの更新と事前告知の徹底、また、スタッフのスキルアップを掲げ、取り組んでいくこととしてございます。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） わかりました。

また、トマトハウスの摘み取り体験者数もですね、25.4%と若干少なかったように感じております。ぜひ、重点道の駅に認定された要因の1つでもありますので、体験を楽しめるような体

制づくりに期待をしています。よろしく願いをいたします。

次に、大項目2の新たな雇用創出についての①ですけれども、平成28年度は10件の引き合いがあって、優遇措置制度やフォローアップ事業、子育て支援施策等のPRも行いながら誘致に取り組んできたものの、契約までには至らなかったとの答弁ありましたが、その契約に至らなかったのは、どのような理由からなのかお伺いをいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 契約に至らなかった理由でございますが、昨年度、引き合いのあった企業10社のうち、交渉が打ち切りになった企業が5社ございまして、その打ち切りになった理由としましては、相手企業の事業計画の変更に伴うものが3件、土地所有者と土地価格の折り合いがつかなかったものが1件、同じく土地所有者から進出企業の業務内容の了承が得られなかったものが1件という状況となっております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） わかりました。ぜひ、今後、民有地への誘致につきましても積極的に進めていただきながら、早く1社でも契約に結びつくことを期待してございます。

次、②についてはですね、今後の見通しとしまして農林協議が重要な要素ということであり、先ほどの答弁を聞いた印象からしますと、まだまだ時間がかかりそうな感じを受けました。昨今、市民からも、「いつぐらいに349バイパス沿道開発はできそうなの」との問いかけを受ける中で、あえて伺いますが、商業施設の誘致が目に見え始まるのが、四、五年、できれば4年先ぐらいと思いたいのですけれども、その辺いかがでしょうか。

○益子慎哉議長 建設部長。

○真中剛建設部長 難しい要素も含まれていることは事実でございますが、それぐらいに成果が出せるように、最大限努力していきたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） 最近の若者の傾向としては、サービス業に従事することを希望する方が増えていることもありますので、少しでも早く誘致が実現することを要望いたします。

次に、大項目3、結婚・定住の推進についての(1)①では、昨年度からじょうづる縁結び隊が組織され、活動されているということでもあります。茨城県でも、若者の結婚を支援するために、地域におけるお世話役として、出会いの相談や仲介、茨城出会いサポートセンターのPR等をボランティアで行っているマリッジサポーターが組織されておりますが、本市におけるじょうづる縁結び隊の構成及び具体的な活動内容についてお伺います。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 じょうづる縁結び隊の、まず構成についてでございますが、男性が8名、女性3名の計11名となっております。うち10名の方々が県のマリッジサポーターを兼ねてございます。具体的な活動内容につきましては、隊員の方々がお持ちの結婚を希望する方の情報を隊員同士で交換・共有することで、お見合いのセッティングや市が開催する婚活イベント等へのご案内にご協力をいただいているところでございます。

なお、この情報交換を行う場といたしまして、毎月1回、第1水曜日に結婚相談センター「YOU愛ネット」において、定例会を実施しているところでございます。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） わかりました。ほとんどの方が県のマリッジサポーターも兼ねているということでもありますので、この県のサポートセンターとの連携なども含めて経験のある方々が多いということでしょうから、今後、非常に重要な役割になってくると思うので、昔で言う仲人に値するような縁結び隊の方々のさらなる促進に向けて力を注いでいただきたいと思います。

次、(2)の①については、昨年度より助成対象戸数の拡充を図っているということですので、ぜひ、さらなる促進に期待をいたしております。

そして次に、第1項目4のスポーツの振興についてでございますが、こちらに関しては、グラウンドの改修工事を中心に順調に進んでいるということですが、今回の主要施設となっております山吹運動公園の屋外トイレの中には男女共用となっているところもあって、利用者からすると抵抗を感じるという声も上がっています。今回の一連の施設整備に当たって、その改修の計画があるのかお伺いします。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 このたびの国体を使用する施設の整備に当たりましては施設の整備基本計画というものを策定しております。原則といたしまして既存の施設を活用することとしております。ご質問の屋外トイレでございますが、既存の施設を有効活用させていただきたいと考えておりますが、不足が見込まれる場合につきましては仮設等で対応してまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） わかりました。ぜひ、男女の区分やつい立て等、仮設トイレにも配慮をお願いいたします。

最後、②についてですけれども、山吹公園と隣接の西山研修所を中心に、特に夏の時期に予約が入っているということでしたが、交流人口の拡大といった観点からもまた、今回の国体を機に、地域の子どもたちやスポーツファンが一流のプレーを間近で観戦できるような施設整備についても、ぜひ今後検討していただきたいと思います。

2年前に、会派の視察で訪れた人口3万3,800人の岩手県紫波町では、オガールプロジェクトと呼ばれる開発により、駅前の町の所有する10.7ヘクタールのエリアにホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ……。

○益子慎哉議長 終了1分前でございます。

○5番（藤田謙二議員） 産直マルシェなどが入居する施設を相次いでオープンさせ、年間80万人もの人が訪れるようになるなど注目を集めています。中でも、オガールアリーナと呼ばれる体育館は日本初というバレーボール専用体育館で、オリンピックやワールドカップといった世界的な大会で採用されている床材を用いた施設で、Vリーグの試合を初め、日本代表チーム、全国から高校や大学などが合宿で利活用されているということでありました。

本市におきましても、山吹体育館などは、昭和52年の建設で築40年が経過する上、震災による補修等で維持管理は行っているものの、利用者からは改善を望む声も上がっています。財政が厳しい状況であることは承知しておりますけれども、今後、公共施設の総合計画に基づいて規模の縮小や統合を進めていかなくてはならない一方で、将来に向けた投資としての建てかえ等もぜひ検討していただきたいと要望いたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございます。